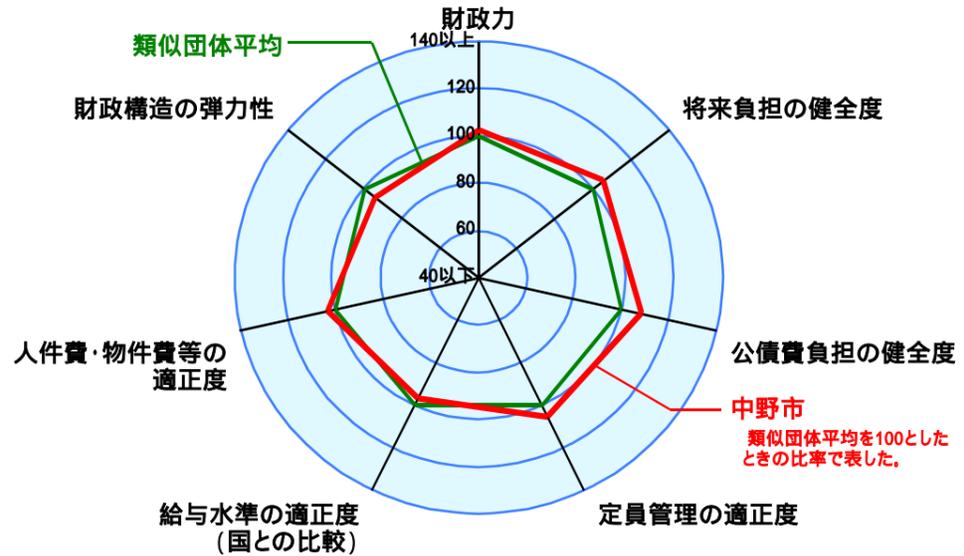
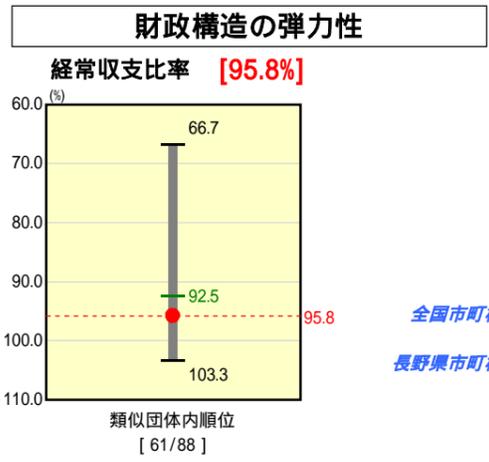
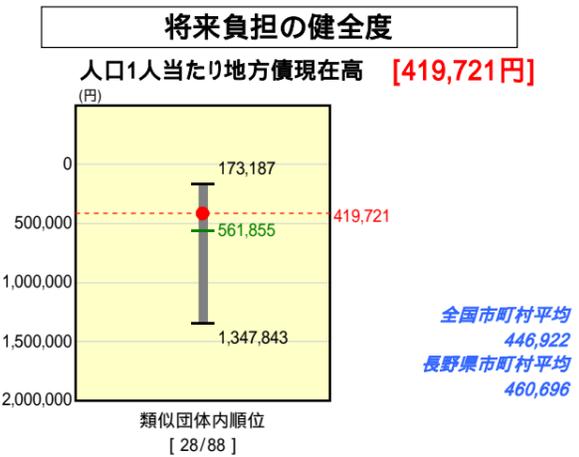
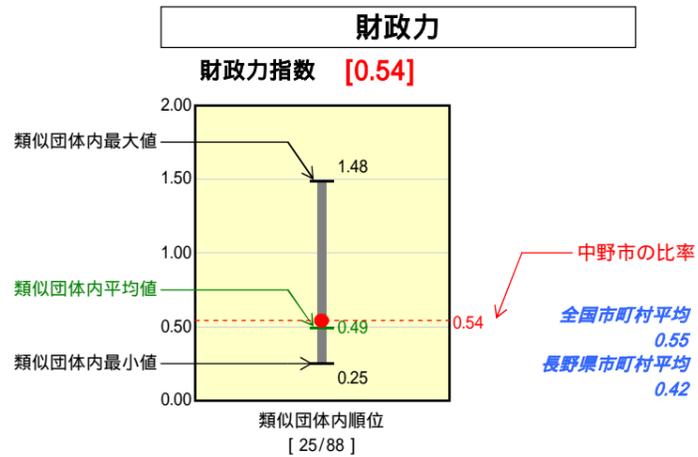


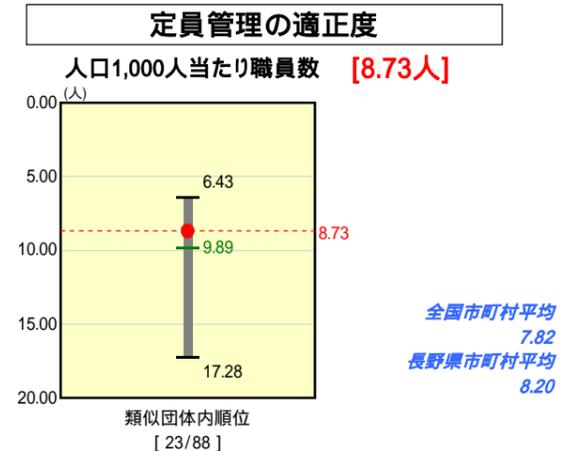
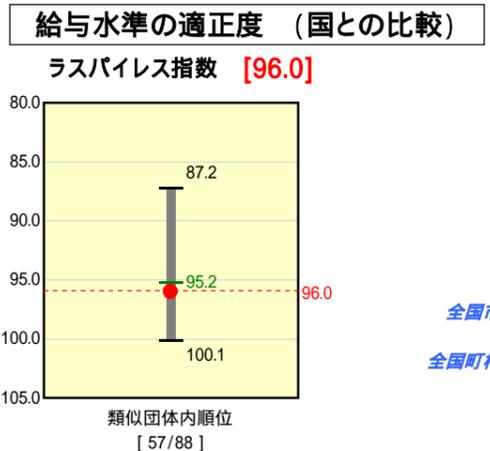
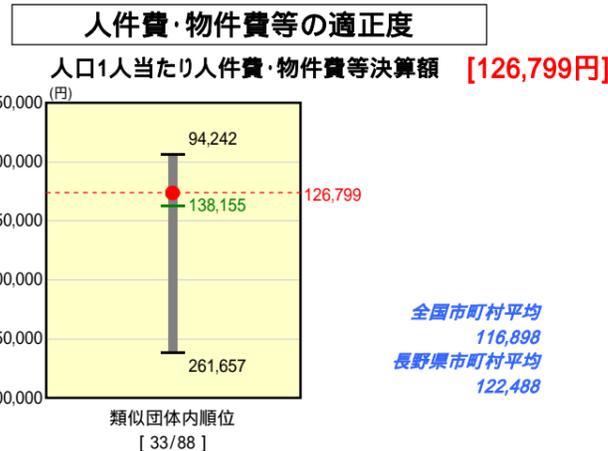
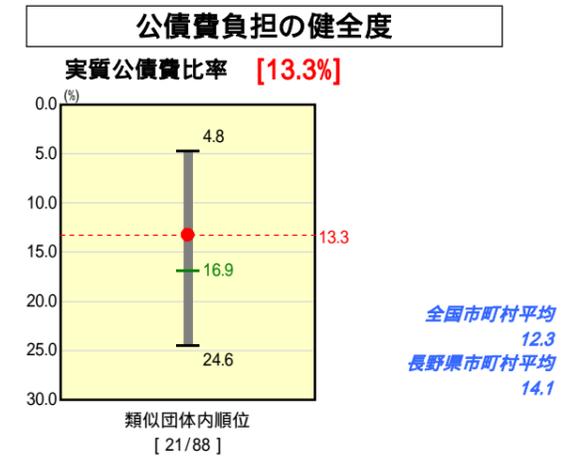
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 中野市

人口	47,405	人(H20.3.31現在)
面積	112.06	km ²
歳入総額	17,908,869	千円
歳出総額	17,610,719	千円
実質収支	284,755	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・農業を基幹産業としているため従来から財政基盤は不安定であるが、税源移譲により個人住民税が増となったことなどにより、前年度指数(0.50)及び類似団体平均を上回っているが、平成19年度特殊事情として、経常収支比率の分母に計算される交付税額について、錯誤があったため注意する必要がある。

経常収支比率
・公債費の占める割合は減少しつつあり、人件費、物件費等の構成比率も比較的低位が、下水道事業における「分流水道等に要する経費」の繰出金について経常的経費であるとの統一見解が示され、95.8%と類似団体平均より3.3ポイント高い数値となっている。公債費負担の軽減を図るため、平成19年～21年度の3年にわたり、補償金なしの繰上償還に取り組み、更なる後年度義務的経費負担の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額、人口1,000人当たり職員数
・行政改革大綱に基づき職員数の削減や歳出全体の削減に努めているが、除雪にかかる維持補修費が増したため、前年度から数値は若干悪化している。しかし人口1人当たりの人件費・物件費については126,799円、人口1,000人当たり職員数は8.73人と、類似88団体内順位で33位及び23位とである。特に人件費に係る職員数については、平成17年度に策定した「中野市定員適正化計画」に基づき、平成17年4月1日現在の職員数482人から平成22年4月1日までに37人(7.7%)を減員することとし削減に努める。(一般行政部門は24人(6.4%)の減員)

ラスパイレス指数
・地方公務員給与実態調査の指定統計年でありデータの確定がされていないため、平成19年4月1日数値を記入してあります。

実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高
・合併特例債の発行などにより新規の起借借入は行っていないが、借入金額を償還金額以下に抑えることにより、実質公債費比率13.3%(類団差 3.6%)、人口1人当たり地方債現在高419,721円(類団差 142,134円)と、いずれも類似88団体平均を下回っている。計画的に繰上償還を行うことなどにより、さらなる改善に努める。